

平成24年度 普通会計決算等のポイント

1. 平成24年度の財政運営と決算

平成24年度の予算編成にあたっては、「新たな行財政改革の取組み」の後半期の方向性に沿って、様々な収支対策を講じましたが、それでもなお、収支不足額が生じたため、当初予算の段階では、50億円の計上を留保せざるを得ませんでした。

このため、歳入面においては、道税や地方交付税収入などの確保に最大限努めるとともに、歳出面においては、事務事業の効果的な執行に取り組むなど、可能な限り収支不足額の解消に努めた結果、平成24年度決算は、2億7,200万円の黒字となりました。

なお、平成23年度決算と比較すると、ほぼ同規模の決算額となっています。

※全国の状態については、総務省の公表（速報値）ページをご覧ください。

http://www.soumu.go.jp/main_content/000251708.pdf

2. 実質収支

平成24年度の実質収支額は2億7,200万円の黒字であり、平成23年度決算に比べ、9億4,100万円減少しました。決算額に対する黒字の割合は、0.01%と極めて低い水準であり、引き続き厳しい状況となっています。

3. 健全化判断比率

平成24年度決算に基づく算定においては、実質赤字比率と連結実質赤字比率は算出されず、実質公債費比率は21.7%、将来負担比率は328.6%となりました。

いずれの比率も早期健全化基準を下回っていますが、実質公債費比率及び将来負担比率ともに、全国的に見て最も悪い水準となっています。

この要因としては、これまで地方債を財源として、積極的に公共投資を実施してきたことや、収支不足を補てんするために行政改革推進債や退職手当債を発行してきたことにより、道債残高や償還額が多額となっていることが挙げられます。

※詳しくは、健全化判断比率等の公表ページをご覧ください。

http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/zsi/new_kenzenka.htm

※全国の状態については、総務省の公表（速報）ページをご覧ください。

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01zaisei/02000068.html

平成24年度 普通会計決算の状況(概要)

1. 決算規模

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成23年度	増 減 額	増減率	摘 要
歳 入 決 算 額	2,466,993	2,505,886	▲ 38,893	▲ 1.6%	うち東日本大震災分27,131百万円
歳 出 決 算 額	2,461,238	2,497,620	▲ 36,382	▲ 1.5%	うち東日本大震災分26,274百万円
歳入歳出差引額	5,755	8,266	▲ 2,511		
翌年度に繰り越すべき財源	5,483	7,052	▲ 1,569		
実 質 収 支	272	1,213	▲ 941		
単 年 度 収 支	▲ 941	▲ 244	▲ 697		
実質単年度収支	1,107	468	639		

※表示単位未満四捨五入の関係で合計・差引が一致しない箇所がある。

歳入総額は2兆4,670億円で、前年度と比較すると389億円の減(▲1.6%)となりました。

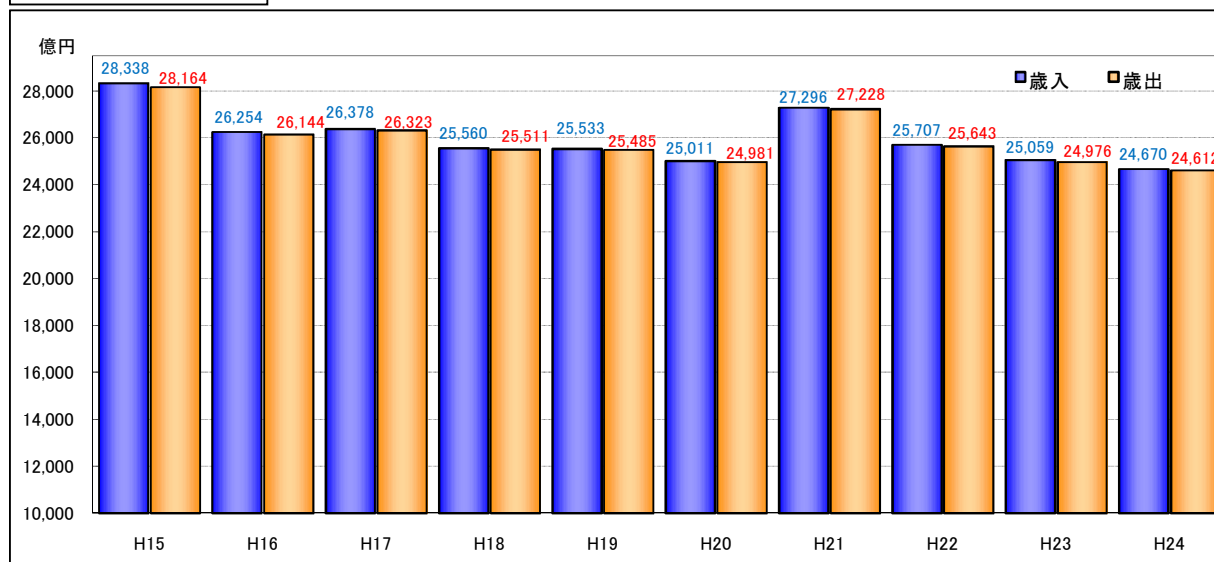
これは、道税や公共事業等債などの道債が増加したものの、国の経済対策関連基金からの繰入金が大幅に減少したことなどが歳入総額が減少した主な要因となっています。

歳出総額は2兆4,612億円で、前年度と比較すると364億円の減(▲1.5%)となりました。

これは、国の緊急経済対策の実施に伴って普通建設事業費が増加した一方で、公債費や貸付金が大幅に減少したことが歳出総額が減少した主な要因となっています。

なお、実質収支は2億7,200万円の黒字を確保しましたが、決算規模に対する割合は引き続き低い水準となっています。

○決算規模の推移



○普通会計

普通会計とは、一般会計と特別会計（公営事業会計以外）を合わせたものであり、北海道では一般会計以外に、公債管理、母子寡婦福祉資金貸付事業、中小企業近代化資金貸付事業、苫小牧東部地域開発出資、石狩湾新港地域開発出資、就農支援資金貸付事業、沿岸漁業改善資金貸付事業、林業・木材産業改善資金貸付事業、道営住宅事業、住宅供給公社経営健全化資金貸付事業の10特別会計をまとめて普通会計としています。

なお、単純に各会計の決算額を合算したのではなく、普通会計内の重複（繰入金、繰出金等）を控除するなどの整理をしています。

2. 主な財政指標等

区 分	平成24年度	平成23年度	増 減	摘 要
経常収支比率（％）	95.1	95.7	▲ 0.6	
実質公債費比率（％）	21.7	23.1	▲ 1.4	
財政力指数	0.38241	0.38271	▲ 0.00030	
標準財政規模（千円）	1,425,106,033	1,413,822,535	11,283,498	

※標準財政規模は「臨時財政対策債発行可能額」を含んだ数値です。

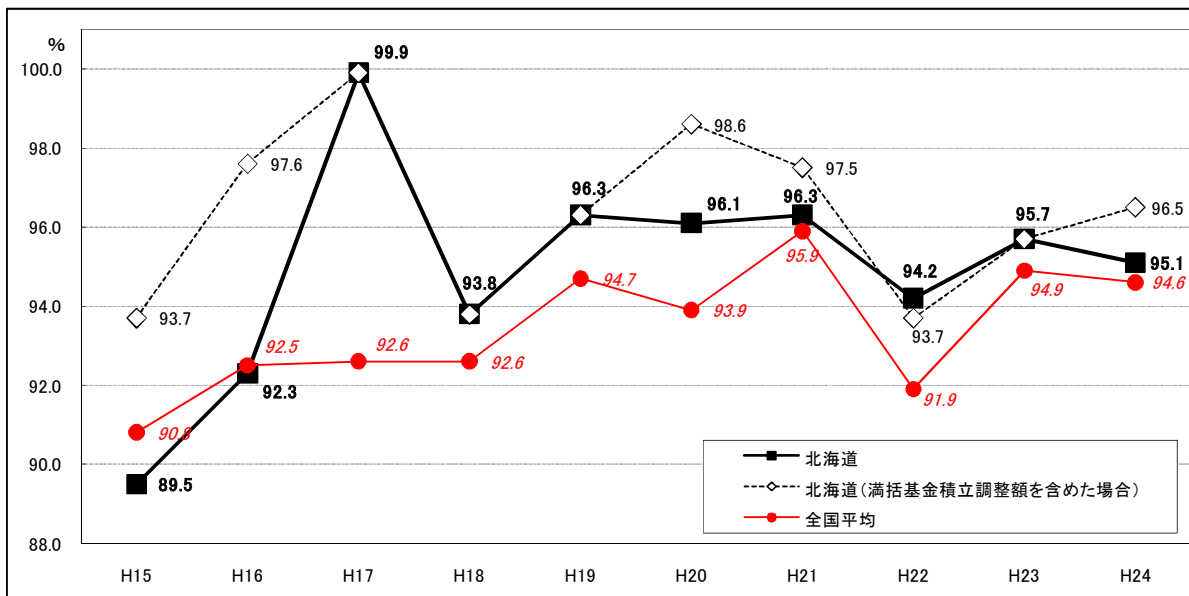
<経常収支比率>

平成17年度は、3年間積立留保を行っていた満期一括償還に係る減債基金への積立てを再開したことなどにより、比率の大幅悪化が顕在化しましたが、平成18年度に「新たな行財政改革の取組み」に沿って、歳入・歳出両面にわたる見直しに取り組んだことなどから比率は改善しました。

平成19年度から平成21年度までは同水準で推移し、平成22年度は臨時財政対策債を含む一般財源が大幅に増加したことから前年度を2.1ポイント下回りましたが、平成23年度は公債費などが減少したものの、臨時財政対策債を含む一般財源が大幅に減少したことから、1.5ポイント上昇しました。

平成24年度は、臨時財政対策債を含む一般財源が増加する一方で、減債基金への積立留保により公債費が減少したことなどにより、前年度を0.6ポイント下回っています。

○経常収支比率の推移



○財政指標

財政指標の説明は、以下のHP（総務省）などでご覧になることができます。

http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/pdf/H20_chiho_1.pdf

<http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/kenzenka/index2.html>

3. 道債残高の状況等

(単位：百万円)

区 分		平成24年度	平成23年度	増 減 額	摘 要
道債	道 債 残 高	5,840,191	5,792,496	47,695	
	道民一人当たり残高(千円)	1,073	1,058	15	
基金	基金残高(積立基金)	136,314	150,785	▲ 14,471	
	道民一人当たり残高(千円)	25	28	▲ 3	

※基金残高には、減債基金のうち満期一括償還分は含んでいません。

※道民一人当たり残高は、各年度末における住民基本台帳人口に基づき算定しています。

<道債残高>

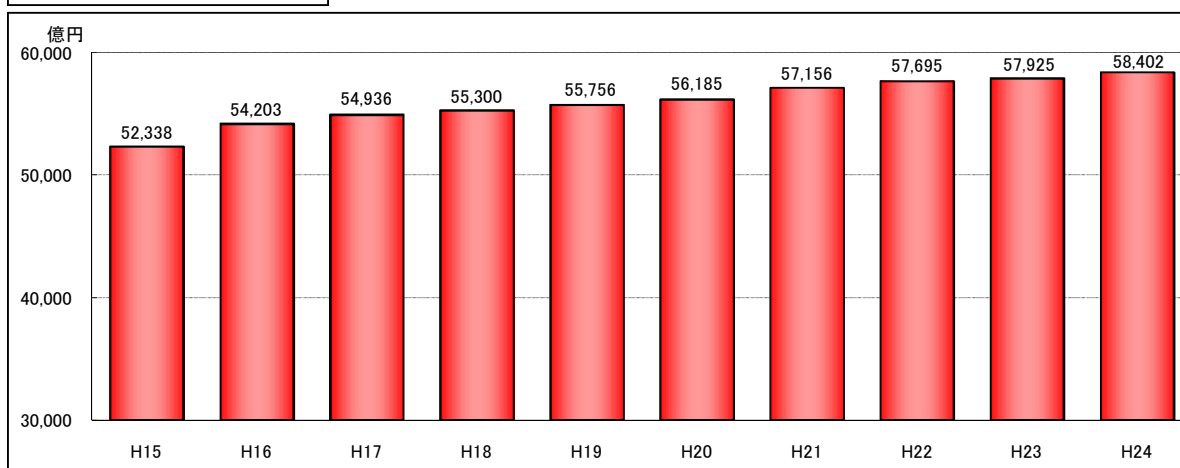
公共事業等債の発行額が増加し、また、国の地方財政対策に基づき臨時財政対策債などを発行したことにより、道債残高は約477億円増加し、5兆8,402億円となっています。

<基金残高>

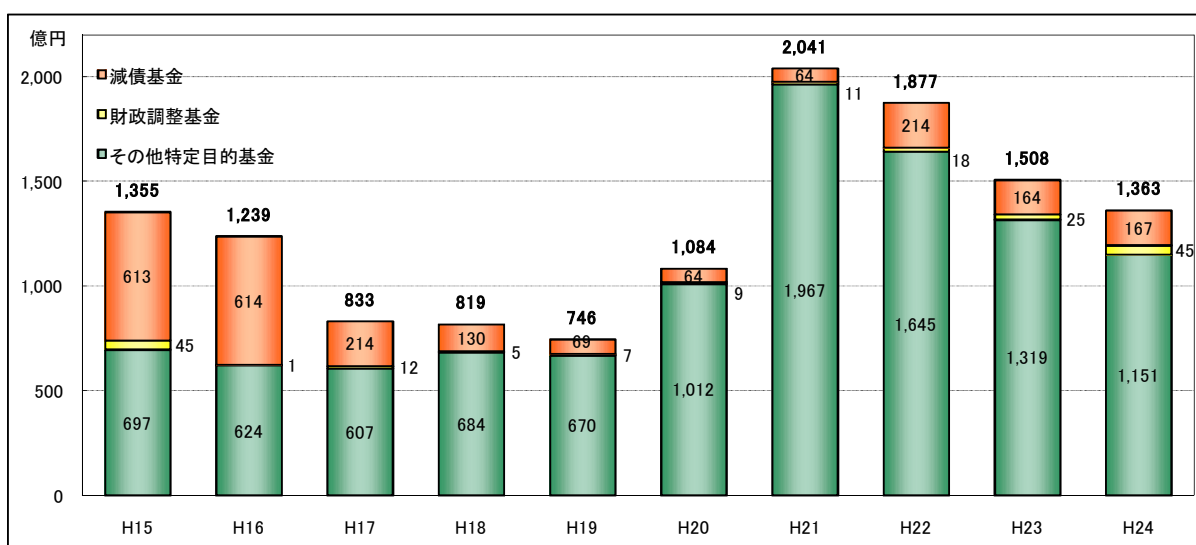
収支の均衡を図るために活用する財政調整基金、減債基金の合計残高は、平成24年度末で212億円となり、23億円の増となっています。

その他特定目的基金については、平成21年度以降に国の経済対策に伴い造成した各種基金を取り崩して事業を実施したため、168億円の減となっています。

○道債残高の推移



○基金残高の推移



※四捨五入のため、合計額と内訳の合算額が一致しない箇所があります。

平成24年度 普通会計決算 歳入歳出の内訳

1. 歳入の状況

(単位：千円)

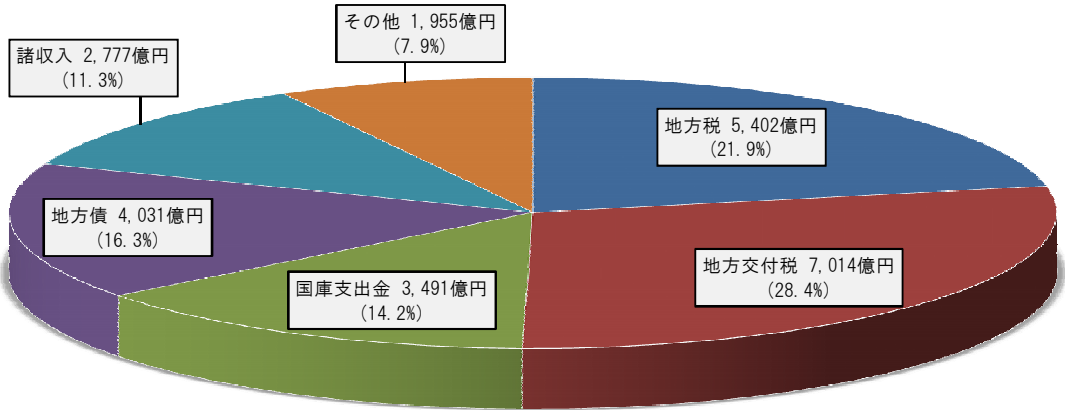
区 分	平成24年度		平成23年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
地 方 税	540,195,804	21.9%	532,137,220	21.2%	8,058,584	1.5%
地 方 譲 与 税	81,620,152	3.3%	79,476,825	3.2%	2,143,327	2.7%
地方特例交付金等	1,544,283	0.1%	5,065,195	0.2%	▲ 3,520,912	▲ 69.5%
地 方 交 付 税	701,350,118	28.4%	701,568,775	28.0%	▲ 218,657	0.0%
交通安全対策特別交付金	1,628,501	0.1%	1,693,624	0.1%	▲ 65,123	▲ 3.8%
分 担 金 及 び 負 担 金	18,621,086	0.7%	16,364,475	0.6%	2,256,611	13.8%
使用料及び手数料	19,407,510	0.8%	19,723,042	0.8%	▲ 315,532	▲ 1.6%
国 庫 支 出 金	349,131,015	14.2%	364,982,695	14.6%	▲ 15,851,680	▲ 4.3%
財 産 収 入	8,331,439	0.3%	9,532,420	0.4%	▲ 1,200,981	▲ 12.6%
寄 附 金	27,269	0.0%	18,629	0.0%	8,640	46.4%
繰 入 金	56,019,557	2.3%	83,064,090	3.3%	▲ 27,044,533	▲ 32.6%
繰 越 金	8,265,716	0.3%	6,330,744	0.2%	1,934,972	30.6%
諸 収 入	277,765,824	11.3%	299,784,778	12.0%	▲ 22,018,954	▲ 7.3%
うち貸付金元利収入	259,738,676	10.5%	279,483,706	11.2%	▲ 19,745,030	▲ 7.1%
地 方 債	403,084,707	16.3%	386,143,466	15.4%	16,941,241	4.4%
うち減収補てん債特例分	0	0.0%	6,200,000	0.2%	▲ 6,200,000	100.0%
うち臨時財政対策債	180,452,211	7.3%	178,417,002	7.1%	2,035,209	1.1%
合 計	2,466,992,981	100.0%	2,505,885,978	100.0%	▲ 38,892,997	▲ 1.6%

【主な増減要因】

- ◆ 地 方 税 個人道民税、法人事業税、自動車取得税の増
- ◆ 地 方 譲 与 税 地方法人特別譲与税の増
- ◆ 地方特例交付金 児童手当及び子ども手当特例交付金の廃止による減
- ◆ 地 方 交 付 税 特別交付税、震災復興特別交付税の減
- ◆ 国 庫 支 出 金 地域医師確保推進補助金、国の経済対策に伴う交付金の減
- ◆ 繰 入 金 国の経済対策に伴い造成された基金に係る取崩額の減
- ◆ 諸 収 入 貸付金元利収入の減（中小企業総合振興貸付金収入の減等）
- ◆ 地 方 債 公共事業等債、臨時財政対策債の増

○歳入の構成

歳入 2兆4,670億円



2. 歳出（目的別）の状況

（単位：千円）

区 分	平成24年度		平成23年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
総 務 費	113,569,381	4.6%	110,284,993	4.4%	3,284,388	3.0%
民 生 費	341,815,247	13.9%	340,355,685	13.6%	1,459,562	0.4%
衛 生 費	72,573,386	2.9%	83,215,313	3.3%	▲ 10,641,927	▲ 12.8%
労 働 費	21,082,535	0.9%	30,372,420	1.2%	▲ 9,289,885	▲ 30.6%
農 林 水 産 業 費	237,154,883	9.6%	229,644,586	9.2%	7,510,297	3.3%
商 工 費	200,210,553	8.2%	213,273,009	8.6%	▲ 13,062,456	▲ 6.1%
土 木 費	319,699,506	13.0%	321,957,086	12.9%	▲ 2,257,580	▲ 0.7%
警 察 費	123,149,893	5.0%	124,585,982	5.0%	▲ 1,436,089	▲ 1.2%
教 育 費	512,337,125	20.8%	510,295,655	20.4%	2,041,470	0.4%
災 害 復 旧 費	5,510,030	0.2%	7,392,012	0.3%	▲ 1,881,982	▲ 25.5%
公 債 費	436,523,273	17.7%	449,577,348	18.0%	▲ 13,054,075	▲ 2.9%
そ の 他	77,611,812	3.2%	76,666,173	3.1%	945,639	1.2%
合 計	2,461,237,624	100.0%	2,497,620,262	100.0%	▲ 36,382,638	▲ 1.5%

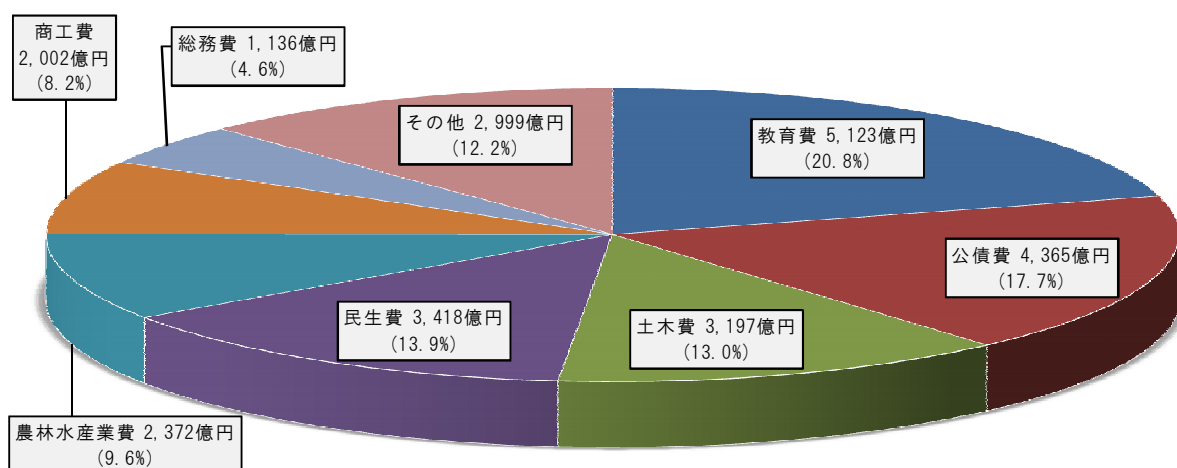
※目的別の公債費には、物件費（割引料、事務的な経費）を含むため、性質別の公債費の額と一致していません。

【主な増減要因】

- ◆ 総 務 費 財政調整基金、減債基金への積立金の増
- ◆ 衛 生 費 国の経済対策関連基金への積立金の減
- ◆ 労 働 費 緊急雇用創出事業関連経費の減
- ◆ 農 林 水 産 業 費 普通建設事業費の増、国の経済対策関連基金への積立金の減
- ◆ 商 工 費 中小企業総合振興資金貸付金の減
- ◆ 公 債 費 減債基金（満期一括償還分）への積立金の減

○歳出の構成

歳出 2兆4,612億円



3. 歳出（性質別）の状況

（単位：千円）

区 分	平成24年度		平成23年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
義 務 的 経 費	1,152,041,796	46.8%	1,186,816,206	47.5%	▲ 34,774,410	▲ 2.9%
人 件 費	647,976,756	26.3%	655,308,407	26.2%	▲ 7,331,651	▲ 1.1%
扶 助 費	68,734,922	2.8%	83,102,823	3.3%	▲ 14,367,901	▲ 17.3%
公 債 費	435,330,118	17.7%	448,404,976	18.0%	▲ 13,074,858	▲ 2.9%
投 資 的 経 費	447,468,412	18.2%	423,358,258	17.0%	24,110,154	5.7%
普 通 建 設 事 業 費	441,963,684	18.0%	415,970,214	16.7%	25,993,470	6.2%
災 害 復 旧 事 業 費	5,504,728	0.2%	7,388,044	0.3%	▲ 1,883,316	▲ 25.5%
そ の 他 の 経 費	861,727,416	35.0%	887,445,798	35.5%	▲ 25,718,382	▲ 2.9%
物 件 費	59,910,969	2.4%	64,021,449	2.5%	▲ 4,110,480	▲ 6.4%
維 持 補 修 費	20,044,908	0.8%	20,564,528	0.8%	▲ 519,620	▲ 2.5%
補 助 費 等	480,698,265	19.5%	474,409,573	19.0%	6,288,692	1.3%
積 立 金	41,548,937	1.7%	45,545,286	1.8%	▲ 3,996,349	▲ 8.8%
投 資 及 び 出 資 金	330,693	0.0%	4,336,028	0.2%	▲ 4,005,335	▲ 92.4%
貸 付 金	257,560,042	10.5%	276,973,420	11.1%	▲ 19,413,378	▲ 7.0%
繰 出 金	1,633,602	0.1%	1,595,514	0.1%	38,088	2.4%
合 計	2,461,237,624	100.0%	2,497,620,262	100.0%	▲ 36,382,638	▲ 1.5%

【主な増減要因】

- ◆ 義 務 的 経 費
 - 人 件 費 職員数の減少に伴う給与費の減
 - 扶 助 費 児童福祉費の減
 - 公 債 費 減債基金(満期一括償還分)への積立金の減
- ◆ 投 資 的 経 費 国の経済対策に伴う公共事業関係予算の増
- ◆ そ の 他 の 経 費
 - 補 助 費 等 国民健康保険財政調整交付金の増
 - 積 立 金 国の経済対策関連基金への積立金の減
 - 投 資 及 び 出 資 金 被災者生活再建支援基金への出資金の減
 - 貸 付 金 中小企業総合振興資金貸付金等の減

○歳出の構成

歳出 2兆4,612億円

